

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.5.11 第 174 回国会第 10 号

5 月 11 日（火）第 10 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件(口蹄疫の発生状況及びその対応について)

- ・赤松農林水産大臣から説明を聴取しました。

2 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案(内閣提出第 45 号)

地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案（竹本直一君外 4 名提出、衆法第 16 号）

- ・赤松農林水産大臣、山田農林水産副大臣、小川総務大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに提出者衆議院議員西博義君(公明)に対し質疑を行い、 について質疑を終局しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

道 休 誠一郎君(民主)

- ・口蹄疫が発生した宮崎県における関係者との意見交換(5 月 10 日)を踏まえ、農林水産大臣は現状をどのように認識しているのか。
- ・移動搬出制限区域内に限定されている家畜疾病経営維持資金の貸付対象地域を拡大する必要があると考えるが、どのように対応するのか。
- ・現地では、疑似患畜等の埋却地の確保、消毒薬の調達と配布、獣医師などの人員の確保の要望があるが、どのように取り組むのか。

石 原 洋三郎君(民主)

- ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案の施行に当たっては、各地方自治体に法の趣旨を徹底させる必要があるが、農林水産大臣はどのように取り組む考えか。
- ・木材の利用を拡大するためには木造化の数値目標を設定することが重要であるが、全国の小中学校の木造化の目標を設定するのか。
- ・消防・防災の観点から木造建築物の耐火性能の向上や設計上の工夫が必要であると考えますが、技術開発や優良事例の普及拡大をどのように行うのか。

江 藤 拓君(自民)

- ・口蹄疫の発生状況を踏まえて農林水産大臣は政府の対策本部長として海外出張(4 月 30 日～5 月 8 日)の途中で帰国する考えはなかったのか。
- ・口蹄疫発生による現地の窮状を踏まえ、政府や関係者が一丸となって対応する必要があるが、農林水産大臣はどのように考えるのか。
- ・農林水産大臣は現地を訪問した際に殺処分された疑似患畜等に係る手当金を国が全額負担すると発言したが、その内容が本日の大臣報告に含まれていないのはなぜか。

長 島 忠 美君(自民)

- ・口蹄疫の被害農家は希望をなくしており、農林水産大臣が先頭に立ってメッセージを出すべきと考えるが、どのように認識しているのか。
- ・全国の畜産農家に勇気を与えるためにも、前例にとらわれず宮崎県の口蹄疫被害農家を救済する必要があるのではないか。

坂 本 哲 志君(自民)

- ・これまで建築物の不燃化を促進するため、昭和 30 年の「木材資源利用合理化方策」の閣議決定など木材利用を禁止してきた経緯があるが、木造建築に対する現在の政府の見解はどうか。
- ・木材の利用を推進するためには、新しい融資制度や税制、人材育成などの支援措置が必要と考えるが、どのように取り組む考えか。
- ・木材利用を推進するためには国や地方が一体となって木材を活用する体制整備が不可欠と考えるが、どのように取り組むのか。

石 田 祝 稔君(公明)

- ・平成 12 年の口蹄疫発生時に比べて今回は被害が大きくなっていることについて、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・地方公共団体が負担した口蹄疫対策に係る経費を特別交付税により国が全額負担することについて、総務省はどのように対応するのか。
- ・木材自給率目標を法律案に明記することについて、地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案提出者はどのように考えているか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。